

コード	201010601
記入日	H27.5.15

新規事業評価表【事前評価】

作成年度	平成 27 年度
------	----------

課コード	109
課 名	健康保険課
課長名	荒木 宣貴
担当者	小原 義一

評価対象事業名称	運動支援教室参加費助成事業	事業種類	単年度繰返事業
		事業期間	平成 27 年度 ～ 平成 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	2	政策名称	安心して魅力ある「定住のしま」口人を大切に、人を守るまちづくり	款コード	8
施策コード	201	施策名称	健康を守りつくる保健・医療の地域づくり	項コード	1
基本事業コード	20101	基本事業名称	健康を守りつくる環境づくり	目コード	1
事務事業コード	2010106	事務事業名称	健康増進事業	細目コード	1069
関連計画	新上五島町健康づくり計画		法令・条例規則等	高齢者の医療の確保に関する法律 健康増進法	

計画（PLAN）

対象：誰、何を対象にしているのか		対象指標：対象の大きさを表す指標			
(対象1) 保健指導対象者及び予備群		(対象指標1) 472人			
(対象2)		(対象指標2)			
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標：事務事業の活動量を表す指標			
・温水プールを利用して運動支援教室を2回（1教室8回）実施し、うち参加費を3回分助成する。		(活動指標名称)	(活動指標数値)	(指標積算根拠)	(目標達成年度)
		① 運動支援教室案内回数	2回	実績回数÷計画回数	平成27年度
		② 補助金交付件数	60件	補助交付件数÷補助申請件数	平成27年度
目的：何をしたいのか		成果指標：目的の達成度を表す指標			
・年々の国保の医療費は増加傾向にあり、その内の約3割が生活習慣病が占め、生活習慣病見直しの取組は必須の課題である。このため、保健指導の対象者及び予備群の方に対し、運動支援教室に参加する費用を助成することで積極的な参加勧奨を行い、生活習慣の見直しを推進して町民の健康の保持・増進を図り、将来的には医療費の抑制に繋げることを目的に実施する。		(成果指標名称)	(成果指標数値)	(指標積算根拠)	(目標達成年度)
		① 運動支援教室実施回数	16回	実績回数÷計画回数	平成27年度
		② 参加延人数	480人	実績人数÷計画人数	平成27年度

実施（DO）

	単位	全体計画	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度以降
		H 27 ～ H							
活動指標	① 回	2	2						
	② 件	60	60						
成果指標	① 回	16	16						
	② 人	480	480						
総事業費 C (A+B)		千円	763	763					
直接事業費 A		千円	63	63					
人件費 B		千円	700	700					
内 訳	従事職員数	人	0.1	0.1					
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
C の財源内訳	国補助金	千円							
	県補助金	千円							
	起 債	千円							
	そ の 他	千円							
	一般財源	千円	763	763					

評価 (CHECK)

評価項目		内 容
1 次 評 価	・事業の緊急性・必要性 はありますか。	新上五島町健康づくり計画の推進として、将来的な医療費の抑制を図る上で必要な事業である。
	・事業の対象・目的は適 切ですか。	医療費の抑制を図る上で適切である。
	・町が税金を投入して行 う必要がありますか。	医療費の削減を推進するために県の交付金を受けての事業であるため、必要である。
	・事業を行わない場合の 影響はありますか。	医療費の抑制及び健康増進が図れない。
	・事業費を削減できませ んか。（費用対効果）	必要最小限の経費で削減できない。
	・受益者負担は適正で すか。	教室 8 回のうち 5 回分は参加者負担としている。
	・類似事業との整理統合 はできませんか。	類似事業なし。

2次評価	参加者自ら健康状態を把握し、生活習慣病をはじめとする各種疾患の予防が図られ、医療費の負担軽減を推進していくため有効であると判断する。PR活動をより効果的・積極的に展開し、町民の健康保持・推進に努めること。
------	--

3次評価 住民等の意見	
町 の 対 応	

事 業 の 方 向 性	1次	2次	3次		1次	2次	3次	
	●	●		計画どおりに事業を実施する				次年度以降に計画どおり実施する
				事業内容を見直して事業を実施する				次年度以降に計画を見直して実施する
				実施期間を見直して事業を実施する				次年度以降に類似事業と整理統合して実施する
				事業費を減額して事業を実施する				当分の間は実施しない
				類似事業と整理統合して実施する				

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。